

10・16 A (世論調査) —10・13~14 全国有権者電話調査、回答 2113 人 (58%)

①福田内閣—支持率 47%、不支持 30%

②テロ特措法制定による自衛隊活動の継続—賛成 39%、反対 44%

③政府の海自給油の新法案—賛成 28%、反対 48%

④インド洋での自衛隊派遣で民主と与党の協議による解決—賛成 64%、  
反対 22%

⑤衆院の解散総選挙—できるだけ早く 32%、急ぐ必要ない 60%

⑥政権—自民中心政権 33%、民主中心政権 32%

10・17 海自支援法案閣議決定→国会へ提出—期限 1 年、給油・給水に限定

→10・18 A (社)「給油新法—こう疑惑が相次いででは」／Y (社)「離脱はできない『テロとの戦い』」

→10・18 A 「粗雑さ透ける新法案—補給支援法案問題点は、国会承認削除—くすぶる疑惑、見えない出口」

→10・18 T 「首相、突進か退却か、再議決・解散覚悟、公明は慎重—先送り・指導力低下可能性」「民主は徹底抗戦へ—『転用』さらに追及、一方で手詰まり感も」「(社)給油新法—貢献を再考する契機に」

→10・18 H 「新テロ特措法法案—やはり米軍の戦争支援—パキスタン給油を強調するが、外国軍も米軍の指揮下—補給艦へ給油除外せず、批判受け—一時は検討したが」—衆院『3分の2』カード、国民の反発恐れる自民」

→10・19 H (主)「テロ新法—まだ報復戦争を支援するのか」

## 宮内式規制緩和病院のスキャンダル

10・17 T 「『PFI 病院』で贈収賄—民活制度の落とし穴とは—官民癒着の温床か、構造改革医療分野の目的『失敗』の声も」「経営内容闇の中へ、『病院赤字でも、運営企業は黒字』—企業秘密の壁、『まずは情報公開を』」  
—Private (P) Finance (F) Initiative (I) —民間資金、経営ノウ

ハウ活用で公共資本など社会資本を整備する手法で小泉政権下「規制改革・民間開放推進会議」（議長・宮内義彦オリックス会長）が提言一刑務所、図書館など国や自治体の公的事業約 300 件で導入／**全国初の公立病院「高知医療センター」**（高知市、632 床、05・3 オープン）一経営主体「高知県・高知病院企業団」が 02・12 オリックス・グループや竹中工務店など企業 11 社で構成する特別目的会社「高知医療ピーエフアイ」と締結した契約額一30 年間で 2130 億円一医薬品調達、診療報酬請求、給食サービスなど直接の医療行為を除く業務を請負う→07・9・16 汚職事件発覚一前院長・瀬戸山元一被告（63）がオリックス・グループ関係者（オリックス不動産社員）から約 250 万円相当の家電、高級家具など収賄で逮捕→10・7 起訴

- 10・17 **安倍内閣のムダ使い**一安倍内閣の看板政策「美しい国づくり」企画会議（4 月、5 月の計 2 回会議、07・9 廃止）の経費が約 4900 万円（事務所費 3100 万円、人件費 1600 万円）一福田首相「ちょっと高すぎる感じがする」「高すぎるということは、無駄だったことなんでしょうね」（10・18T夕）

## 消費税増税路線一公然とスタート

- 10・17 **消費税**一政府・経済財政諮問会議、2011 年度に国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する目標についての内閣府の試算（名目成長率を 3.0%から 2.2%に下げるなど前提を変えると最大で 6.6 兆円の増税が必要）を了解一消費税率で 2.5%程度の引き上げ必要（10・18N）→10・19A(社)「消費税一真正面から議論せよ」  
⇒10・18 厚労省試算、内閣府と差一医療・介護給付の水準を将来にわたって維持するには、2025 年時点で 20 歳以上の 1 人あたりの税、保険料合わせた負担増は年間 10 万～12 万円／10・17 発表の内閣府試算（対象 20～64 歳）では 41 万円の負担増一内閣府試算は、現役世代（25 年度時点 6700 万人）が全て負担するとの前提、厚労省試算は高齢者も税や保険料を支

払うため 20 歳以上の全国民（1 億 235 万人）が負担を分け合うため一厚  
労省試算では「1 %程度の引揚げで済む」（10・19A）

→10・19H 『『悪魔の選択』、経済財政諮問会議一社会保障我慢か、消費  
税増税か』

→10・19A(社) 『消費税一真正面から議論せよ』

10・20Y(社) 『給付と負担一消費税の『封印』が解かれた』

⇒10・22 政府・与党『安心できる社会保障・税制改革に関する政府・与党協  
議会』初会合一「消費増税路線へ船出一「公明抱き込み狙う一財政再建  
派が主導」（10・23A）

10・17 **中国での遺棄化学兵器処理事業スキャンダル**一東京地検特捜部、大手建  
設コンサルタント会社「パシフィックコンサルタンツインターナシヨナ  
ル」（P C I, 東京都多摩市）の元社長らが不正な経理処理（1 億数千万円  
流用）による特別背任容疑で P C I グループ会社など関係先と強制捜査  
（10・17 各紙夕刊）

→10・18A(社) 「不正流用事件一毒ガスの処理費はどこへ」

→10・22Y 「P C I、国に水増し請求一遺棄兵器処理事業、架空経費 1  
億 2000 万」

10・18 **靖国神社集団参拝**一秋季例大祭一「みんなで靖国神社に参拝する国会議  
員の会」（会長・島村宣伸元農相）のメンバー67 人が集合参拝／内訳一自  
民・尾辻秀久参院会長、無所属・平沼赳夫氏ら衆院議員 49 人、参院議員 18  
人一西川京子副厚労相, 内閣府の加藤勝信, 戸井田徹両政務官、首相補佐  
官・山谷えり子氏らも（10・18M夕）一秋元司防衛政務官参加（10・18Y夕）  
⇒10・18 **島村会長**（記者会見）「(福田首相の不参拝見解について) 自分  
たちの意思で参拝することに何ら臆するものではない。残念だ」（10・18  
Y夕）

10・18 **東海地震、過去 5000 年間に計 4 回の超大型地震**一産業技術総合研究所(総  
研) が 05~07 年に中部電力浜岡原発東約キロ附近で深さ十数メートルま  
で掘り、地下堆積物の年代調査／**調査結果**一約 4800 年前に大地震が原因

と見られる約 6.5m の地盤隆起を確認、4000～3800 年前にも約 2.5m、約 2400 年前にも約 3.1m の隆起判明、年代特定できないが、この後にも数 m 隆起発生／1707 年の宝永地震 (M8.6) や 1854 年の安政・東海地震では 1m 前後しか隆起せず→予想外の巨大地震であった可能性／神戸大・石橋克彦教授 (地震学) 「今回見つかった『超大型地震』は従来の想定より大きな地震であることはほぼ確実。発生周期から次の東海地震がこの規模になる可能性もあり、備えが必要だ」 (10・18M 夕)

#### 10・18 全国学力テスト結果公表

ーM 夕「学力テスト結果、公表か否かー『裁量』で悩む市区町村ー『序列化する』、批判派根強く」

#### 10・18 食品表示の偽装

ーY 夕「食品表示の告発急増ー『赤福が製造日を改ざん』『ブレンドなのに銘柄米』ー特別 G メン配置、農水省方針」

→10・18 (判明) 赤福、「売れ残りも冷凍」 (10・19M)

⇒10・19 三重県伊勢保健所、赤福の無期限営業禁止処分ー食品衛生法違反／水産省、赤福本社へ立ち入り検査ー日本農林規格 (J A S) に基づき、4 回目 (10・19Y 夕)

→10・20 A (社) 「赤福ー老舗よ、お前もか」

⇒10・22 判明ー赤福、売れ残り餅回収後「すきみ」して約 7 割再利用 (10・22A 夕)

### 米のサブプライムローン破綻がもたらした景気後退

10・17 米経済成長鈍化ー米連邦準備制度理事会 (F R B)、8・下～10・5 にかけて米経済分析の地区連銀景況報告 (Basic BOOK) 発表ー低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」問題で「成長のペースは鈍化した」 (10・18 Y 夕) ←野村ホールディングス、サブプライムローンで 1 月～9 月に総額 1456 億円損失を発表 (10・16N)

→10・19M 『『ブラックマンデー』20年—新世紀型危機、問われる進化—  
バーナンキ議長『サブプライム』に悪戦苦闘—バブル再来、日銀に懸念—  
—ブラック・マンデーとは87・10・19(月)のNY株式市場の株価大暴落、  
29・10・24の株価大暴落にちなむ

⇒10・18NY原油 90ドルに—ニューヨーク商品取引所の原油価格、1時  
1バレル=90.02ドル、初めて90ドル突破4日連続の史上最高値更新→  
終値89.47ドル(10・19A夕) →10・19M夕「原油100ドル視野に—『バ  
ブルか』景気減速の不安」

→10・20T「オイル90ドル突破ショック、家計直撃よぎる悪夢—冬迫る  
札幌、灯油の大量盗難多発—不安の市場、『冬100ドルありうる』—食卓  
にも影、燃料・製品再値上げも」

→10・21N「米金融、損失2丁6000億円、サブプライム市場混乱響く—  
大手10社四半期、信用収縮長引く恐れ—業績不安、NY株急落—製造業  
に波及、楽観論後退」

10・19 Y「住専債権損失2750億円、整理回収機構—国、追加負担の可能性—会  
計検査院、公開求める」—バブル期のずさんな不動産融資などで経営破  
たんした「旧住宅金融専門会社」(1970年代に金融機関など共同出資で設  
立、7社経営破綻)の焦げつき債権回収のため整理回収機構(住宅金融債  
権管理機構)→旧7社の債権穴埋めで、国はすでに約6850億円の税金投  
入

→02年初め国の新負担すべき損失約450億円—05年末に約2450億円、  
06年度末に約2750億円と増え続け—07・3・末時点で約2750億円に／回収  
可能性ある債権約4兆6500億円—96年度から回収—07・6・末までに68%  
回収、損失が9574億円、回収期限(11年12・末)までの4年間で回収見  
込みが少ないと見られ、追加補填の可能性も(10・19A夕)

## 海自給油一米の思惑に踊る福田内閣

10・18

海自給油めぐって

一米シーファースト駐日大使「(給油転用疑惑について)我々は記録を精査し、日本から提供された油はすべて不朽の自由作戦(OEF)に使われたと断言できる。転用問題に関する情報を提供する準備もできている」、10・19にも疑惑否定の米政府声明発表予定を公表、「(新法案について)活動の継続が困難なことも承知している。活動の中断ができるだけ短くすることを望む」(外務省で記者団に)(10・19Y)

⇒10・18 米国防総省、イラクへの転用否定声明「米政府は、日本から給油された全ての米艦船は『不朽の自由作戦』(OEF)支援のために補給を受けたことを日本政府に確認する/供給された燃料を、任務ごとに追跡することは困難だ/供給された燃料は個別のタンクに分けて貯蔵されておらず、全ての燃料の一部となっている/燃料が補給艦に給油され、そこから他の艦艇に供給された場合、追跡はより困難になる/艦艇は複数の任務に参加していることもある/米政府はOEFに従事する艦艇だけに燃料が供給されるという日本政府との合意に忠実に従っていると確信する/海自の給油活動は日本が設定したOEF支援活動区域内で実施された」(10・19M夕)

⇒10・19 石破防衛相(記者会見)「(米政府声明について)唯一の同盟国である米国の表明を信頼するのは当然、政府としてあるべきこと」/高村外相「あれで十分なのではないか。米国が(対テロ作戦に)全部使ったうち、日本から提供したのはほんの一部だと発表した。これが大人の議論だ」/町村官房長官「結論は流用や転用を否定したものと受け止めている」「彼らが言っているように、油の色が違うわけでもないから、どこまで検証できるのかという難しさはあるんだろうなと思う」(10・19A夕)

←10・17H(主)「給油支援一ごまかしはもう通用しない」

- 10・18 **貧富格差**—米証券大手メリルリンチなど調査結果発表／**アジア全体の富裕層** 100 万ドル (約 1 億 1600 万円) の金融資産持つもの—06 年、260 万人 (前年比 20 万人増)、富裕層が持つ金融総資産額計 8.4 兆ドル (日本 3.6 兆ドル、中国 1.7 兆ドル)、世界全体の富裕層 950 万人 (対前年比 8.3% 増) ／**日本の富裕層**—147 万人 (アジア全体の富裕層人口の約 6 割) (10・19Y)
- 10・18 「**九条の会**」全国に 6734—「九条の会」発表、11・24 に第 2 回全国交流集会を東京で開催 (10・19H)  
⇒10・20 **山形県弁護士会**「憲法施行六十周年記念集会」—自民・加藤紘一元幹事長、小田中聰樹東北大名誉教授の講演・対談 (10・21H)
- 10・18 「**医師・看護師ふやせ!ストップ医療崩壊!10・18 中央集会**」(日比谷野音、5300 人) (10・19H)
- 10・17 **イラクと米軍**  
—イラク駐留米軍の即時撤退を求める米兵の「訴え」への賛同を現役米兵に募る署名が 2000 人超に—議会へ署名を提出 (10・20H)  
—**ブッシュ支持率 24%**、ブッシュ大統領の外交成策支持 26%、経済政策支持率 18% (10・1~14 全国約 1000 人を対象—ロイター通信と世論調査会社ゾグビーによる調査) (10・20H)
- 10・19 **鹿児島・選挙違反無罪判決で国賠訴訟**—元被告 12 人、公判中死去の遺族ら計 17 人、国と県を相手に総額 2 億 8600 万円を求める国賠訴訟を鹿児島地裁へ提訴 (10・19A夕)
- 10・19 **パキスタンでテロ**—パキスタン・カラチでベナジル・ブット元首相が乗った防弾車近くで 2 度の爆発—133 人死亡、545 人負傷—事実上の海外亡命のブット元首相がドバイから 8 年ぶり帰国、10 万人規模の歓迎パレード中 (10・19 各紙夕刊)  
→10・19**M**夕「ブット氏『間一髪』、パキスタン史上最悪のテロ—強行帰国、パレード中に」

## 規制緩和「失敗」をタクシー運賃値上げで糊塗する国交省

10・18 EU改革条約採択—欧州（EU、27カ国）首脳会議、今後の長期のEUの運営方針「改革条約」を正式採択—07・12署名、09年の発効をめざし議会手続、国民投票による条約批准（10・19各紙夕刊）

<EU条約骨子>（10・19M夕）

- ①EUに大統領（任期2年半）と「外相」相当の外交上級代表を創設
- ②欧州委員会の委員数（現27）を削減
- ③欧州議会の議席数を785から750に削減
- ④賛成が加盟国の55%以上で、賛成国の人口総数がEU人口の65%以上の場合、可決とする「二重多数決方式」を17年以降完全実施
- ⑤少数反対国の求めでEU決定を定期間、棚上げできる
- ⑥各国議会にEU法案の拒否権を付与
- ⑦EUと各国の権限配分の明確化。国家安全保障などは各国の権限
- ⑧1国が攻撃された場合、各国が援助する共同防衛規定を新設

10・19 東京地区・タクシー運賃値上げ認可・公示—初乗り上限額660円→12・3より2キロメートル710円に（10・20各紙）

→10・20M「規制緩和思惑外れ、東京タクシー値上げ—参入増え過当競争、ツケは結局利用者—運転手『客離れ心配』—割引き合戦続く大阪」  
／A「タクシー値上げの道、東京・横浜・名古屋・大分…台数急増、競争は激化—運転手の待遇改善が狙いに、歩合残り『給料変らぬ』—客離れ意識、取り下げ例」

10・19 政治とカネ

→10・20M「自民支部増殖—99年末比、全国1899団体増—23区内『1人1団体』—企業献金、受け皿に」

—自民全国の政党支部が06年末に7622団体、99年末に比べ1899団体も増加（政治資金収支06年分報告書で判明）／民主党542団体

- 10・19 **G7 声明**—主要 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン）—世界経済減速を懸念—サブプライム問題（10・20 各紙夕刊）  
 →10・21M「サブプライム問題混乱解消なお時間—G7 共同声明、手詰まり感露呈—日銀、利上げさらに困難に」

## 守屋前事務次官と軍需業者の癒着

- 10・19 **A「守屋前防衛事務次官—軍需業者とゴルフ、自衛隊規程に違反」**／M  
 「山田洋行、5年で190億円受注—ゴルフ交際、禁止倫理規程施行翌年から」  
 →10・21A「守屋前次官、軍需業者支援で口利き—都内で会合、不調に」  
 →10・20T(社)「前次官のゴルフ—軍需癒着の徹底究明を」／A(社)「前防衛次官—率先して規律破りとは」  
 →10・21A「守屋前次官、『随意契約でいい』—CXエンジン、接待業者推す」  
 →10・22Y(社)「前防衛次官接待—業者との癒着ぶりが目に余る」  
 ⇒10・22 自民、守屋前次官の証人喚問に応ずる意向を野党へ通告（10・23A）
- 10・19 **滋賀・栗東新幹線新駅地方債違法訴訟勝訴確定**—最高裁第 2 小法廷（中川了滋裁判長）、1,2 審勝訴判決を支持し上告棄却決定（10・20H）
- 10・19 **司法試験合格 3000 人計画への反発**—中部弁護士連合会（1568 人）定期大会で、「弁護士制度の変質招く」として計画反対決議／計 212 人出席、賛成 162 人、反対 29、留保・棄権 21←10・12 中国弁連（定員 733 人）—「司法試験の合格者数を適正水準まで削減するよう求める議題」を採択（賛成 134 人、反対 64 人）（10・20A）
- 10・20 **耐震偽装**（埼玉県・遠藤孝 1 級建築士）—A夕「計算書偽装建築士—関与 8 件全て下請け、以前からの勤務先から—耐震性疑問、6 施設休業」  
 →10・21A「計算書偽装、『神奈川でさらに 2 例』—遠藤建築士、法改正

迫り『重圧感』

10・20 **比内地鶏偽装**—秋田県特産『日本三大地鶏』の比内地鶏の加工品として出荷した燻製の肉や卵に比内地鶏でないニワトリを使用した事件（景品表示法と日本農林規格法違反）で秋田県は、大館市の食肉加工会社『比内地鶏』（藤原誠一社長）を立入り調査←10・17 製造中止、商品の回収始めた（10・21A）

⇒10・22「比内地鶏」社、記者会見—偽装は約30年前から、だんごなど23種中12品目（10・23M）

10・20 「**集団自決**」削除検定問題—5 府県 24 市区町議会で撤回などの意見書—沖縄県議会 2 回決議（10・21H）—京都府、奈良、三重、福岡、高知各県

## 文民統制不在の自衛隊組織と隠ぺい体質

10・21 **海自の給油量隠ぺい**

—03・2 海自がインド洋で米艦船に給油した量について 03・5・9 福田官房長官が記者会見で「キティホークの燃料消費は1日20万ガロンで（海自提供燃料は）殆ど瞬間的に消費してしまう。イラク関係に使われることはあり得ない」と説明—当時の石破防衛庁長官も 3・15 参院外交防衛委で「アメリカに確認したところ、3月25日に米補給艦に20万ガロン燃料提供した」と答弁

→後に80万ガロンに訂正したが、誤りは03年当時から制服組らは知りながら、石破長官らに報告していなかったことが判明

→10・22M「給油量の誤り隠す、海自幹部報告せず—『事務的ミス』首相答弁と矛盾、03年から」「海自隠ぺい、『守屋問題』に追い打ち—新テロ法案、政府・与党防戦に」

⇒10・22 **防衛省調査報告書**—03・5・1 防衛庁幕僚幹部内で誤りを把握していたこと、「とわだ」の03・7・から03・12の間の海自日誌の無許可裁

断焼却も（12・23M—報告書全文）／**福田首相**（記者団）「とんでもないことをしてくれた。その部署の責任者の判断でやったと思うが、組織全体が疑われる。私まで疑われる」（10・22A夕）

→10・23A(社)「**データ隠し—文民統制が侵された**」／T(社)「『給油』隠ぺい—許せぬ文民統制の軽視」

→10・23Y「**新テロ法案、ダブルパンチ—きょう趣旨説明、防衛省つまり—守屋前次官証人喚問、補給艦の給油量訂正—『対策検討だけでは許さぬ』、防衛省—『内部で解決』に疑問の声も**」

10・22 A（世論調査）—10・20～21 全国有権者対象電話調査、1064 人回答

①**福田内閣—支持率 46%、不支持 30%、DK21%**

②**海自給油新法案—賛成 48%、反対 43%**

③**給油活動はテロ抑制に役立っているか—役立っていると思う 32%、思わない 61%**

④**民主・小沢代表の国連決議の下で多国籍の国際治安支援部隊へ参加する考え方—賛成 26%（男 37、女 16）、反対 62%（男 54、女 68）**

10・22 Y(社)「**憲法審査会—いつまで宙に浮かせておくのか**」

## **薬害情報隠し—厚労省と製薬会社の人命軽視**

10・22 Y「**薬害肝炎情報 20 年前から—厚労相、100 人超手がかり放置**」—02 年製薬会社が報告の 418 人分の匿名一覧表のうち約 3 分の 1 につき、患者のイニシアルや医療機関名など詳細を記した個別の副作用報告書も同省へ提出ずみ／止血剤「**ファイブリノゲン**」投与で C 型肝炎に感染の症例—旧ミドリ十字（三菱ウエルマー→現、田辺三菱製薬）が医療機関からの情報を得て 1987～2002 年に厚労省に提出したもので計 144 人分／内 73 人分は青森県で妊婦 8 人の集団感染—厚労省の指示で提出、内 61 人分は 87 年中に報告ずみ

⇒10・21 **舛添厚労相**、02・7 時点で患者の 1 部を把握していたこと、人

数などを公表すると言明（10・22M）

⇒10・22 **厚労省**、患者2人の実名、116人のイニシアルのある資料を02年時点で所持しているとの調査結果公表（10・22A夕）

→10・22**M夕**「『命』軽視、国に怒り―薬害肝炎感染者情報放置、早く告知して―原告ら『病気進行防げる』／**T夕**「薬害C型肝炎―再び『役害』教訓生きず、告知なく被害拡大か」

⇒10・22 **旧ミドリ十字**、患者197人の実名と170人のイニシアルなど把握していることを厚労省へ報告―内40人については当時の住所も記載（10・23A）

→10・23**A**「肝炎訴訟原告―『治療機会奪われた』―告知なし『悪意だ』―厚労省、開示なお二の足」**「社薬害肝炎―厚労省あまりに怠慢だ」**

→10・23**M**（社）「薬害肝炎放置―厚労省はまだ懲りないか」／**Y**（社）『薬害肝炎情報―『エイズの愚』を繰り返す厚労省』／**T**（社）「肝炎情報隠し―エイズの教訓はどこへ」

10・21

**イラク**―イラク駐留米軍、バグダッドのシーア派地区で掃討作戦、武装勢力49人を殺害（米軍発表）、女性や子どもを含む民間人13人死亡（AP通信）／イラク国境でクルド労働者党（PKK）がトルコ兵を攻撃―PKK側32人死亡、トルコ側12人死亡、16人負傷、10人以上拉致（10・22A）

→10・22**A**「**イラク米軍『出口戦略』描けず、駐留長期化に現実味―治安維持、手引けぬ状況―民主も撤退論後退**」**「対立激化、同一派内でも―イラク国民情勢は」**